

## イベント・レポート

# ロシア極東経済ミッションと 日ロ二国間セッション

## はじめに

別レポートで紹介しているとおり、2015年9月3～5日にロシア極東のウラジオストクで、「東方経済フォーラム」が開催されました。ロシアNIS貿易会では、同フォーラムに合わせ、村山滋会長(川崎重工業(株)社長)を団長とする「ロシア極東経済ミッション」を、9月2～6日の日程で、現地に派遣しました。そして、9月4日には、東方経済フォーラムにおける日ロ二国間セッションとして、ビジネスラウンドテーブル「日本とロシア:ロシア極東への日本の投資の可能性」を、当会と実業ロシアの共同で開催しました。以下では、この二国間セッションの概要についてご報告申し上げます。

ラウンドテーブルでは、村山滋会長と、レピク実業ロシア会長・露日ビジネスカウンシル議長がモデレーターを務め、日ロの官民代表者がロシア極東への投資を妨げている障壁を克服するための方策や日ロ間でこれまでに取り組まれてこなかった新たなビジネス分野、とくに製造分野の開拓に必要な課題などについて活発な議論を交し合いました。当会会員企業をはじめ、日ロ双方から官民合わせて約120名の参加がありました。



## 冒頭スピーチ

**村山滋 ロシアNIS貿易会会長** 本年6月に会長に就任し、今回が初めてのロシア訪問となる。周知の通り、プーチン政権は極東地域の発展を重視しており、新しいタイプの経済特区やウラジオストク自由港などの政策を打ち出している。これまでとはまったく異なる考え方にたって、税の減免など大胆な優遇政策と、煩雑な行政手続きのワンストップ化及び規制緩和を導入して投資を呼び込もうとしている。

新しいタイプの経済特区をつくる構想が発表されたのが2013年10月、ウラジオストク自由港にいたっては2014年12月のプーチン大統領の年次教書だった。その後、プーチン政権は驚くべきスピードと突破力で構想の実現に向けて動き出している。極東発展大臣をはじめとする、若いリーダーの方々の動きをみると、ロシア極東が大きく変わるチャンスではないかとの期待を抱かせる。

もちろん、こうした規制緩和や優遇税制を導入したからといって、ロシアが目指す、アジア太平洋地域に引けをとらない投資環境をつくるということは簡単ではない。プーチン大統領をはじめとする政府の強いリーダーシップが重要であることはもちろんだが、同時に、実際に極東でビジネスに携わられている方々や、これからビジネスや投資をお考えの方々から意見やアイデアを出していく、そして、それを政策に反映させていくというのが大切なことである。

当会は今年6月にサンクトペテルブルグにて行われた国際経済フォーラムにおいて、日ロの二国間セッションを主催した。今回が2回目のセッションになる。これほどの企業が一同に会することは難しく、たいへん貴重な機会なので、日ロ双方の皆様には活発な議論をお願いしたい。今後の日本とロシア極東の

発展のために是非とも良いセッションになるよう期待している。

**レビク 実業ロシア会長** 日本から近いロシア極東地域に新型特区、税制面での有利な投資環境が設けられたことで、日ロ間のプロジェクト数が増え、新たな合弁企業等が設立されていくものと期待している。日本企業にはロシアでより多くの生産を行ってほしいと願っている。というのは、現在のロシアの状況は、経済的にはルーブル安によって現地生産が有利であり、また現地生産を行うということは政策的にも輸入代替というロシアの方針に一致するからである。

日ロ関係は貿易から投資へと優先方針を移行しなければならない。そして、その際、投資案件の多くが極東地域で実現されるよう期待している。日本企業は伝統的に鉱物資源やエネルギー分野での協力に関心をもっており、私自身もこれは継続されるべきという考えである。そのために今後も可能な限りの力を注いでいきたい。しかし現在、こうした伝統的な資源分野のプロジェクトとともに、農業、輸送・ロジスティクス、情報技術、製薬・医療機器等への注目度も高まっている。

現時点では確かに、日本企業にとってロシア市場にはある種の難しさがあり、「ゲームのルール」を理解するのも容易ではない。そのためロシアの実業界は、こうした困難を解決できる組織を設立しようと努力した。こうした組織のひとつとして「露日ビジネスカウンスル」をあげることができる。露日ビジネスカウンスルは、日本とのビジネスに関心をもつロシア企業に対する支援を目的としている。

露日ビジネスカウンスルは、今年6月のペテルブルク国際経済フォーラムの枠内で実施された「日ロビジネスラウンドテーブル」において実質的に活動を開始した。ロシア及

び日本の皆さんには、何が必要で、何に関心があるのかをもっと積極的に表明してほしい。我々はその希望を満たすため、できることを全て実行するつもりである。

残念ながら、ロシアに進出している日本企業は500社未満であり、これはベトナムに進出している日本企業の3分の1にすぎない。日本経済の中核を担う中小企業は、今のところロシアへの進出を急ぐどころか、尻込みをしている。それは日本の中小企業にとってロシアが多元方程式のようなものだからである。それゆえ露日ビジネスカウンスルやロシアの経済団体の責任が重大だと私は考えており、我々もこの挑戦に迎えられると思っている。パートナーであるロシアNIS貿易会をはじめ日本の関係者の方々からの協力を今後も期待している。

### 報告概要

**ヴォスクレセンスキー 経済発展省次官** 現在、ロシアはプーチン大統領のリーダーシップの下、投資環境改善に邁進しており、国際的なランキングにおいてもその成果が見えるようになってきた。更なる発展のために、アジア太平洋地域諸国との関係を深め、投資を誘致することが課題となっている。

経済発展省は極東発展省とともに、官僚的障壁の打破に努力を続けていく。造船、農業、医療、医薬、教育は極東の有望なビジネス。R&Dについても日本と協力したい。

**石黒憲彦 経済産業省顧問** 2012年に極東発展省が設立され、新型特区の設置や、ウラジオストク自由港法の成立をはじめ、国を挙げて外国投資の誘致に向けたビジネス環境改善への取組が進められているが、極東地域がさらに発展していくためには、民間企業の活動や海外からの投資を活性化させる必要がある。

極東地域での企業の経済活動を活発化、円滑化していくためには、市場へのアクセスを確保する物流インフラの整備や通関、税制、各種許認可を含む行政手続きの簡素化など、公正で自由で予見可能性の高いビジネス環境を構築することが不可欠である。また、外国企業の極東進出に伴うトラブルの解決に向けたロシア連邦政府及び地方政府の支援が非常に重要と考える。

**シレイキン 極東発展省次官** いわゆる行政障壁と質の高い労働力の不在がロシア極東の発展を阻害していることは重々承知している。新型特区などの税制優遇政策を進める一方で、実業ロシアや日本側パートナーと協力しつつ、人的資本の強化を含め、ビジネス環境改善に努めていく。「ウラジオストク自由港」はいわば新型特区バージョン2とも呼称できる。これは本当に重要な一歩であり、当省が指針とする「ロシア極東は特殊な地域であり、特別かつ独自の規制を必要とする」という原則に従って設置された。税制優遇・手続き簡素化とインフラ開発を両輪で進める意欲的な制度であると同時に、ロシア極東の取り組みをアピールする重要な機会であるとも捉えている。

**松島浩道 農林水産省審議官** ロシア、とりわけ極東には広大で豊かで開発されていない土地や豊富な水産資源がある。ロシア極東の都市と日本の都市の間では交流があるが、最近はその低調になり、以前と比べて定期的な航路や空路が減少した。ロシア極東において農業生産が活発になることが契機となり、日ロの対岸にある都市の間の人と物の交流が再活性化することに期待している。

東アジアを中心とするアジア地域は食料の大きな市場であり、ロシア極東はそれらの国々への食料供給地としての大きな潜在性が

ある。一昨年の安倍総理の訪ロ以降、日ロ間の首脳レベルの信頼関係は大きく進展している。日ロの農業・食品産業分野の経済交流を次のステップに持って行く良い機会と考える。

**ヴァリチェフ ロシア産業家企業家同盟** 本年6月に会長に就任した。ロシアでのビジネスで成功する秘訣としては、権力への敬意、パートナーへの敬意、そして法への敬意、この3つを欠かさないことである。日本側が言うように、ロシアのビジネス環境に問題があることは確かであるが、ロシア政府及びロシア企業はその解消に向け努力を続け、多くの法制度を確立し、既に改善を進めてきている。ロシア極東への投資についても我々は協力を惜しまない。

チュコト自治管区のように気候及び地理的環境が厳しい地域でも少しずつ開発が進み、金鉱等の採掘プロジェクトも開始されている。互いの理解を深め、日本側パートナーと協力してロシアへの投資が行えることを期待している。

**目黒祐志 モスクワジャパンクラブ理事長** 日本は本年まで22年連続して世界最大の債権国の地位を維持している。ロシアが対外投資受入に真剣に取り組もうということであれば、今や投資のベテランであり、長期的視点で物事に取り組む日本企業からの投資を如何に実現させるか、ということにロシアは官民挙げて取り組むべきである。

南ヤクート石炭の開発やサハリンの石油ガス開発など、これら全てのプロジェクトに共通するのは、ロシア側からの提案でなく、全て日本側から当時のソ連政府、ロシア政府に積極的に提案したことで、日本は官民一体となってロシア側を説得、実現に漕ぎ着けた。情報も透明性を増した現在、両国が協力して上記

に優るプロジェクトや投資を実現できるはずである。

**ミシャーリン ロシア鉄道第一副社長** 本年7月までのロシア鉄道による日本向け貨物の取り扱いは、ロシア経済の現況にもかかわらず落ちるどころか前年比で3%成長した。ロシア極東の港湾からの日本向け出荷を増加させていくためには、シベリア鉄道の運輸能力向上及びバム鉄道の近代化がきわめて重要。また、「バイカル・シャトル」構想等、物流拠点の強化による貨物輸送の迅速化についても日本企業と協力したいと考えている。

**前田匡史 JBIC代表取締役専務取締役** 空港や港湾等、日本企業によるロシア極東のインフラへの投資動向を注視している。現在、ヴォストーチヌイ港及びナホトカ港のプロジェクトに関わっているが、将来的にはザルビノ港への投資も有望な案件であると見ている。ザルビノ港は新潟との間で行き来があるが、港のキャパシティが小さく、ポテンシャルを活かせていない。

欧米による対ロ制裁の悪影響を抑制するべく、日本との取引に関しては円を決済通貨として利用することを提案したい。ドルを利用する場合には、邦銀のほとんどが米国市場で事業を行っている関係から対ロ取引を行う場合には必要以上の慎重さが求められる状況になってしまっている。

**サベリン 対外経済銀行筆頭副頭取** 対外経済銀行(VEB)は、既に日本企業及び銀行との間で数十年に及ぶ協力関係を築いている。近年では、約25億ドル相当のプロジェクトを実施しており、これにはJBIC及びNEXIを含む、様々な日本企業も参加している。VEBは、経済発展に関わるプロジェクトへのファイナンス

に特化している。シベリア・極東におけるかつての日ソ経済協力プロジェクトでの経験も実績もある。我々は、過去に行った協力を思い出すだけでよい。我々のイニシアチブは、日本企業の信頼を勝ち得るに十分と考えており、今後さらに協力案件を増やし、日ロ経済協力の推進に助力していきたい。

**重久吉弘 日揮グループ代表** ロシア極東で少額ながら投資を1件実行した。これはハバロフスクにおける温室野菜栽培事業であり、北海道銀行もファンドを通じて投資に参加。本件は日揮が主要投資家で、日本側90%、ロシア側10%でロシアに合弁会社“JGC Evergreen”という会社を設立、2015年中の温室完工・栽培開始を目標に建設を進めている。

この案件を進めることになった契機は、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにてシポルト・ハバロフスク地方知事と話す機会があり、現地視察を勧められたことである。現在、本件は第1段階にありこれを成功させて拡張する予定となっている。野菜は地産地消でハバロフスクを市場とし、拡張にとまって他の地域、また将来は輸出もしたい。

**ルシコフ ロシア直接投資基金副総裁** ロシアにおいては既に多くの日本企業がロシア政府及びロシア企業と協力の下、様々なプロジェクトを検討してきた経緯があるが、残念ながら成功にまで結びついた案件は驚くほど少ない。JBICも同様の認識を持っていると考え、この背景には金融面での投資支援が不十分であったことに尽きると思う。

ロシアに進出してきた日本企業の多くが、資金流動性の面で困難を抱えることなく投資できるよう、日本側金融機関だけでなく、ロシア側の金融機関も積極的な支援枠組みを形成することが必須と考える。

**堰八義博 北海道銀行代表取締役会長** 日本・極東ロシア間の物流ルートは、現在充分整備されているとは言えず、使い勝手が悪いうえにコストも高いため、取扱荷物が増えない原因である。例えば、日本全国各地域の荷物をひとつのルートに集約し、韓国や中国の荷物も合わせて極東ロシアに持ち込むことができないものか思案している。

現在「肉類、水産加工品、乳製品」の3品目について、日本からロシアへの輸出が制限されている。これらの食品については日本から輸出を希望している方が多い一方、ロシア側の輸入ニーズも高く、これらの品目の条件緩和について今後両国政府間で協議されることを望む。

最後に、新型特区やウラジオストク自由港構想には、たいへん興味がある。これらが有効に機能し、日ロビジネスが活性化していけば、投資の話も自然に増えてくるのではないかと。ただし、投資と言っても、まずはテストから始まることがほとんどである。その過程では、物流と通関の問題が必ず関係する。この問題を含めて、新しい構想の実現に期待したい。

**駒井えみ 駒井ハルテック執行役員** カムチャッカ地方のウストカムチャツ村において、システム導入についてのF/S調査を経て、2014年にNEDO資金による実証事業がスタートし、昨年末には寒冷地仕様の風力発電機を1基建設した。引続き風車2基とマイクログリッドシステムを導入し、効率的な運用と風力発電機の寒冷対策技術の実証を行う。

地産地消のエネルギーを広く極東地域に展開にするにあたり、以下の取組みが不可欠と考える。第1に風車ブレードの現地生産による労務コスト及び輸送コストの削減、そのカウンターパートづくりと中型風車の市場拡大、第2に風車建設の計画と現場統括できる人材

育成、最後に風力発電に関する建築基準及び電気基準の体系化と合理化が重要であることを指摘しておきたい。

また、風力発電だけでなく、橋梁・鉄骨の製作・維持補修に関する技術を活かし、ロシアで求められるスマートコミュニティづくりに貢献していきたい。

## 総括コメント

**尾身幸次 STSフォーラム理事長** 我々は、日ロ関係を強化していくことはもちろんであるが、その際には、世界全体という文脈の中で日

ロ関係を考え、そして人類に貢献していくということを考えていかなければならない。今回の東方経済フォーラムはたいへん良い会議であり、是非とも来年以降も継続していただきたい。

## おわりに

この場をお借りし、今回のラウンドテーブル「日本とロシア：極東への投資可能性」開催に当たり、ご協力いただいた両国の関係者の方々へ当会より心より感謝申し上げたい。

(構成：長谷 直哉)

### 第1回東方経済フォーラム・日ロ二国間セッション ラウンドテーブル「日本とロシア：ロシア極東への日本の投資の可能性」概要

【日 時】：2015年9月4日(金)(16:00～17:30)

【場 所】：極東連邦大学キャンパス ホール「モルスコイ」

【主 催】：一般社団法人ロシアNIS貿易会、実業ロシア、露日ビジネスカウンシル

【後 援】：モスクワジャパンクラブ

【モデレーター】：村山 滋 ロシアNIS貿易会会長(川崎重工業社長)  
レピク 実業ロシア会長・露日ビジネスカウンシル議長

【報告者】：(発言順。日本側8名、ロシア側6名)

(日本側) 石黒 憲彦 経済産業省顧問  
松嶋 浩道 農林水産省審議官  
目黒 祐志 モスクワジャパンクラブ理事長  
前田 匡史 国際協力銀行代表取締役専務取締役  
重久 吉弘 日揮グループ代表  
堰八 義博 北海道銀行代表取締役会長  
駒井 えみ 駒井ハルテック執行役員  
尾身 幸次 STSフォーラム理事長

(ロシア側) ヴォスクレセンスキー 経済発展省次官  
シェレイキン 極東発展省次官  
ヴァリチェフ ロシア産業家企業家同盟(RSP)理事(メタロインヴェスト社長)  
ミシャーリン ロシア鉄道第一副社長  
サペリン 対外経済銀行筆頭副頭取  
ルイシコフ ロシア直接投資基金副総裁